

実践チェックリスト

- 地域福祉計画実践プランでは、実際に計画を策定するだけでなく、それがいかに実践につながるか、ということを重視していきます。
- そこで、重点推進項目のそれぞれについて以下のような「実践チェックリスト」を作成し、住民協議会や市、関係機関で活動の進捗を評価できるようにします。
- 以下では、実施項目①～④ごとのチェックリストを示します。

チェックリスト① 地域福祉の「土台」としてのつながりづくりのための取り組み

実践項目		目標	進捗状況
○ 多くの人を巻き込んだ地域活動を展開する。		43 地区すべてで様々な地域活動において、新たな人材を巻き込んで活動を展開する。	
関連 チ ェ ッ ク リ ス ト 項 目 (例)	▼若い世代やこれまで自治会や地域活動に参加していない人を巻き込んだ活動・行事を展開する。	▼活動や行事にこれまで自治会や地域活動に参加していない人が参加するようになっている。	
	▼自治会、老人クラブ、子ども会など既存の組織の活性化	▼自治会、老人クラブ、子ども会などの組織率が上がる。	
	▼障がい者の参加	▼地域内の障がいのある人が地域活動や行事に参加している。	

チェックリスト② 災害時要援護者カルテの作成と日常の見守り体制の強化

実践項目		目標	進捗状況
○地域の実情に合った方式での「災害時要援護者カルテの作成」を進める。		43 地区すべてで地域の実情に合った「災害時要援護者カルテの作成」ができる	
関連 チェック 項目 (例)	▼災害時要援護者カルテを毎年更新している。	▼43 地区すべてで「災害時要援護者カルテ」を毎年更新する。	
	▼要援護者カルテが実際に機能するか、防災訓練で確かめた。	▼43 地区すべてで防災訓練において、要援護者カルテが実際に機能するかを確かめる。	
	▼要援護者カルテの要援護者が、防災訓練にも参加している。	▼43 地区すべてで要援護者が実際に防災訓練にも参加するようになる。	
	▼避難誘導者が明確になっている。	▼43 地区すべてで要援護者の避難誘導者が明確になっている。	
○日常的に「見守る人」と「見守られる人」を明確にして見守り活動を展開している。		43 地区すべてで「見守る人」と「見守られる人」を明確にして見守り活動が実施されている	
関連 チェック 項目 (例)	▼個人情報の取り扱いについて地域の中で話し合い、合意している	▼43 地区すべてで個人情報の取り扱いについて地域に合った進め方が合意されている。	
	▼見守り活動を地域連携活動サポートチームと連携して進めている	▼43 地区すべてで社会福祉協議会地域担当者や地域包括支援センター、コミュニティ推進課などと連携した見守り活動が展開されている。	
	▼「ささえあいマップ」や「防災マップ」などを作成・活用している。	▼43 地区すべてで地域の実情に合ったマップ作りを進める。	

チェックリスト③ 自主財源の確保に向けた取り組みの推進

実践項目		目標	進捗状況
○ふるさと納税制度（ふるさと「市民力」サポート制度）を活用し、自主財源を確保する。		43 地区におけるふるさと納税制度を活用した自主財源を増加させる。	
関連 チェック 項目 (例)	▼地域住民の理解を促すため、制度を周知している。	▼43 地区での地域への周知が図られる。	
	▼ふるさと「市民力」サポート制度を活用した事業を計画している。	▼43 地区での中長期的な事業計画（地域計画）が策定される。	
	▼市外へのPRを図っている。	▼43 地区でのPRの取り組みがなされる。	
○コミュニティビジネスの取り組みを推進する。		地域の実情に応じて地域の問題解決を行うための様々な工夫を踏まえ、コミュニティビジネスを展開する。	
関連 チェック 項目 (例)	▼コミュニティビジネスの理解を得るための活動を行っている。	▼コミュニティビジネスに関する学習会などが開催される。	
	▼地域における新たな創業や雇用の創出になっている。	▼ビジネスとしてとらえることにより、新しい担い手の発掘や働きがい、生きがいを生み出している。	
	▼団塊世代などの力を最大限に活かす。	▼元気なシニアエイジによる取り組みが、介護保険の認定率を低下させる。	

実践項目		目標	進捗状況
○赤い羽根共同募金の取り組みを推進する。		社会福祉協議会や市などと連携・協働し、じぶんのまちをよくする赤い羽根共同募金の増額を図る。	
関連 チェ ック 項目 (例)	▼赤い羽根共同募金の理解を深める。	▼募金者である地域住民に対して赤い羽根共同募金がどういったことに使われているかなど、周知啓発活動に積極的に協力する。	
	▼地域を応援する共同募金に地域の会社・商店に理解、協力してもらう。	▼市全体で募金箱を設置する会社・商店を増やしたり、募金となる自動販売機の設置が増え、身近な募金ができるしくみを創出する。	

チェックリスト④ 人材育成プログラムの開発と人材のネットワーク強化

実践項目		目標	進捗状況
○人材プログラムを開発する。		戦略的な人材育成のプログラムを開発する	
関連 チェック 項目 (例)	▼複数の部局や関係者でプログラムを開発する。	▼連携・協働して今まで以上に力を発揮できるプログラム開発をする。	
	▼プログラム開発に協議会として要望をあげる。	▼行政主体で開発を進めるものにあくまでも地域を見つめたプログラム作成。	
	▼異動などによって弱体化しない組織のしくみづくりを行う	▼担当者が変わっても大きく変わらないための組織体系、研修体系の確立。	
○人材バンクシステムを活用する		地域の人材(人財)を地域の中で活かしていく。	
関連 チェック 項目 (例)	▼登録者数を増やす。	▼登録者数 1,000 人を目指す。(市内全体で) 43 地区で人材バンク登録を進める。	
	▼個人のボランティアセンター登録者を増やす。	▼個人ボランティア登録数を 500 人増やす。(市内全体で) 43 地区で個人ボランティア登録を進める。	
	▼団体のボランティアセンター登録を増やす。	▼ボランティアグループ登録数を 50 団体増やす。(市内全体で) 43 地区で団体のボランティア登録を進める。	
	▼活動の機会を増やす。	▼ボランティアのマッチング件数を倍増させる。 43 地区でボランティアセンターに活動ニーズを出してもらう。	